

Ⅲ 応募される方へ

1 応募の前に行っていただくべきこと

応募の前に行っていただく必要があるのは、(1)応募資格の確認、(2)研究者情報登録の確認、(3)電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得、(4)重複制限の確認の4点です。

なお、平成22年度公募から、応募に当たっては、所属する研究機関から付与される「府省共通研究開発管理システム」(以下「e-Rad」という。)のID・パスワードによりe-Radにログインした上で「日本学術振興会科学研究費補助金事業電子申請システム」(以下「電子申請システム」という。)にアクセスし、応募書類を作成することとしました。

そのため、これまで電子申請システムにログインするために使用していたID・パスワードは無効となりますので、ご注意ください。

(1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となるものとしします。

応募資格は下記の①及び②を満たす必要があります。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際には、重複制限の取り扱い(12頁参照)に注意してください。

また、日本学術振興会の「特別研究員」及び「外国人特別研究員」は応募することはできません。

- ① 応募時点において、所属する研究機関(注)から、次のア及びイの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者であること(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。

また、研究活動以外のものを主たる職務とする者も含む。)

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること(研究の補助は除く。)

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関。

(参考) 研究機関が満たさなければならない要件(50頁参照)

<要件>

- ・ 補助金が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 補助金が交付された場合に、機関として補助金の管理を行うこと

- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正な使用、不正な受給又は不正行為を行ったとして、平成22年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

また、研究者が、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず補助金の交付申請を辞退する場合があります。

(2) 研究者情報のe-Radへの登録の確認

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、応募書類の提出期限時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。

そのため、応募に当たっては、まず、e-Radへの登録内容の確認を行っていただく必要があります。

ただし、e-Radへの登録は、応募者が直接文部科学省に手続きを行うのではなく、所属する研究機関が

e-Radにより手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う登録手続（研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等）について、所属研究機関に確認してください。（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）

(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

応募に当たっては、e-Radにログインした上で電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成する必要があります。

そのため、まず、所属する研究機関から**e-RadのID・パスワードの付与**を受けてください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しない限り使用可能です（パスワードを変更した場合を除く。）。また、既にe-RadのID・パスワードを付与されている場合には、再度取得する必要はありません。

(4) 重複制限の確認

① 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「審査区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること、等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- ① 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- ② 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- ③ 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- ④ 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

なお、今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、応募に当たっては、以下の記述と17頁～22頁に示す「重複制限一覧表」を十分確認してください。

② 重複応募の制限

- 1) 2つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合
【「研究代表者→研究代表者」型】（17頁参照）

一人の研究者が研究代表者として応募できるのは、同一の研究種目（審査区分）の場合、1研究課題です。したがって、同一の研究種目（審査区分）に同時に複数の応募をすることはできません（**継続研究課題を有する場合、同一の研究種目（審査区分）に新規研究課題を応募することはできません**）。

（表中の「－」に該当するケース）

一人の研究者が2つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合、次のアからオの種類による重複応募の制限があります。

ただし、「研究計画最終年度前年度の応募」（16頁「重複応募制限の特例」参照。）の場合を除きます。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合

（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

〔 表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。
「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。 〕

エ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、応募した研究者の側でどちらを実施するか一方を選択することになる場合

(「※」に該当するケース)

オ 原則として重複応募を認めないが、付されている条件を満たす場合に限り双方の研究課題とも応募できる場合

〔 基盤研究の審査区分「海外学術調査」に研究代表者として応募する場合、原則として基盤研究の審査区分「一般」に研究代表者として応募することはできません。ただし、明らかに研究目的や研究計画・方法が異なる2つの研究をそれぞれ同一年度内に行う必要がある場合は除きます。
(表中の「★」に該当するケース) 〕

2) 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合
【「研究代表者→研究分担者」型】(19頁参照)

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の課題に応募できます。

ただし、特別推進研究、新学術領域研究(研究課題提案型)、挑戦的萌芽研究などを中心に、一部ですが、次のアからウの種類による重複応募の制限があります。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合
(表中の「▲」に該当するケース)

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

〔 表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。
「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。 〕

なお、「挑戦的萌芽研究の研究代表者が新学術領域研究(研究課題提案型)の研究分担者として応募」又は「新学術領域研究(研究課題提案型)の研究分担者が挑戦的萌芽研究の研究代表者として応募」することの制限は平成22年度公募要領より設定していますが、平成21年度以前(本公募要領を通知するまでの間)にこの組み合わせで既に研究を開始している場合は、そのまま双方の研究を継続することができます。

3) 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合
【「研究分担者→研究代表者」型】(21頁参照)

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、特別推進研究、新学術領域研究(研究課題提案型)などを中心に、一部ですが、2)と同様の重複応募の制限があります。

4) 研究課題の研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合【「研究分担者→研究分担者」型】(下表参照)

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題

の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題が応募できます。

ただし、特別推進研究、新学術領域研究（研究課題提案型）などを中心に、一部ですが、次のような重複応募の制限があります。

ア 特別推進研究については、二つの研究課題に研究分担者として参画することはできません。また、既に特別推進研究の研究分担者となっている場合に他の特別推進研究の研究分担者として参画することもできません。

イ 特別推進研究と新学術領域研究（研究課題提案型）の両方に研究分担者として応募することはできません。どちらか一方だけ応募が受け付けられます。既に特別推進研究の研究分担者となっている場合に新学術領域研究（研究課題提案型）の研究分担者として参画することもできません。（なお、逆に、既に新学術領域研究（研究課題提案型）の研究分担者になっている場合も特別推進研究の研究分担者として参画することも認められていません。）

なお、この制限は平成22年度公募要領より設定していますが、平成21年度以前（本公募要領を通知するまでの間）にこの組み合わせで既に研究を開始している場合は、そのまま双方の研究を継続することができます。

ウ 学術創成研究費の研究分担者となっている研究者が特別推進研究の研究分担者として参画する研究課題の応募はできますが、双方が採択された場合には、特別推進研究の分担者の実施のみが認められます。

（参考）「研究分担者（継続・新規）（甲欄）→研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題に研究分担者として参画しようとする者又は既に研究分担者になっている者」が、乙の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄 \ 乙欄			特別推進研究	新学術領域研究 (研究課題提案型)
			新規・分担者	新規・分担者
特別推進研究	新規	分担者	×	×
	継続	分担者	▲	▲
学術創成研究費	継続	分担者	□	
新学術領域研究 (研究課題提案型)	新規	分担者	×	×
	継続	分担者	▲	▲

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙の研究課題の研究のみ実施する

③受給制限のルール

重複応募制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの（受給制限）の取扱いは以下のとおりとします。

1) 「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合のルールについて

ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合（特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など）に、重複応募制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施しない研究課題については廃止（又は辞退）しなければなりません。

ただし、「特定領域研究」（計画研究）又は「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究）の研究課題について、「研究分担者のうち研究代表者と交替することが可能な者により、領域及び当該研究課題の研究が継続できると認められる場合」には、研究代表者の交替により研究を実施することが認められる場合があります。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複応募制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究代表者）のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止（又は辞退）しなければなりません。

ウ 特別推進研究の研究分担者と他研究種目の研究代表者の場合の重複応募制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究分担者）のみ実施することとなった場合も、実施しない研究課題については廃止（又は辞退）しなければなりません。

ただし、「特定領域研究」（計画研究）又は「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究）の研究課題について、「研究分担者のうち研究代表者と交替することが可能な者により、領域及び当該研究課題の研究が継続できると認められる場合」には、研究代表者の交替により研究を実施することが認められる場合があります。

エ 特別推進研究の研究分担者と学術創成研究費の研究分担者の重複応募制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究分担者）のみ実施することとなった場合、学術創成研究費の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない場合は、廃止（又は辞退）しなければなりません。

2) 「※」に該当する応募で双方が採択され、研究者がどちらか一方の研究課題を選択する場合のルールについて

ア 「基盤研究（S）」又は「若手研究（S）」の研究課題を選択して実施する場合には、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究）の研究課題については当該研究課題を廃止（又は辞退）しなければなりません。

ただし、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究）の研究課題について、「研究分担者のうち研究代表者と交替することが可能な者により、領域及び当該研究課題の研究が継続できると認められる場合」には、研究代表者の交替により研究を実施することが認められる場合があります。

イ 「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究）の研究課題を実施する場合には、「基盤研究（S）」又は「若手研究（S）」の研究課題を廃止（又は辞退）しなければなりません。

④その他の留意点

- 1) 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるような」十分留意してください。併せて、3頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容にも十分留意してください。
- 2) 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、場合によっては、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- 3) 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者（研究代表者又は研究分担者）に着目して適用されます。
- 4) 「重複制限一覧表」の確認に当たり、領域設定型研究種目の場合「総括班研究課題」等への参画形態は特殊である（「平成22年度科学研究費補助金公募要領（文部科学省）」参照）ため、次の点に注意してください。
 - ア 「新学術領域研究（研究領域提案型）総括班研究課題の研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」の該当欄で確認してください。
 - イ 「新学術領域研究（研究領域提案型）総括班研究課題の研究分担者」は、「一般の計画研究（総括班研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする

研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係により「重複制限一覧表」で確認してください。

ウ 「特定領域研究」の「総括班研究課題」、「支援班研究課題」又は「調整班研究課題」に研究代表者又は研究分担者として参画する者は、「一般の計画研究（総括班研究課題、支援班研究課題及び調整班研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係により「重複制限一覧表」で確認してください。

- 5) 受給制限により研究廃止する継続研究課題が、ア) 平成22年度が最終年度であり、かつ、イ) 平成20年度以前に採択された研究課題である場合には、研究代表者は、当該研究課題の研究成果報告書を平成23年6月20日～30日までの間に提出しなければなりません（「挑戦的萌芽研究」を除く）。

⑤重複応募制限の特例（研究計画最終年度前年度の応募）

- 1) 「特別推進研究、基盤研究又は若手研究の研究課題のうち研究期間が4年以上のもので、平成22年度が研究期間の最終年度に当たる研究課題（継続研究課題）の研究代表者」が、当該研究の進展を踏まえ、研究計画を再構築することを希望する場合には、「研究計画最終年度前年度の応募」として応募することができます。

なお、1つの継続研究課題を基に、この特例により新たに応募できる課題数は、1課題に限ります。

- 2) 研究計画最終年度前年度の応募により、新たに応募することができる研究種目は、「特別推進研究」、「基盤研究」です。ただし、「若手研究（S・A・B）」の研究課題を基に、新たに応募することができる研究種目は、「基盤研究」のみとなります。

- 3) 研究計画最終年度前年度の応募による新規応募研究課題と、その基となる継続研究課題との間においては重複制限は適用されません。

ただし、これらの課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む）との間においては、重複制限が適用されます。

- 4) 当該新規応募研究課題が採択された場合には、その基となった継続研究課題に係る平成22年度の補助金は原則として交付されず、交付された場合であっても、全額返還することとなります。このため、新規応募研究課題の研究計画調書は、平成22年度の継続研究課題の研究計画を実施するに当たって必要となる経費の一部を含めて作成してください。

なお、この際、研究代表者は、当該継続研究課題の研究成果報告書を平成23年6月20日～30日までの間に提出しなければなりませんので、当該報告書に係る経費も含めて作成してください。